

旧中部健康福祉センター跡地防災倉庫建築工事設計業務委託  
設計書

施行箇所 藤枝市 岡出山二丁目 地内  
藤枝市役所財政経営部資産管理課

委 託 概 要

委託業務の名称 旧中部健康福祉センター跡地防災倉庫建築工事設計業務委託

委 託 概 要 旧中部健康福祉センター跡地の防災倉庫建築工事に伴う設計業務委託

「 案 内 図 」



旧中部健康福祉センター跡地防災倉庫建築工事設計業務委託

金 ー  
但

符号	名 称	品質・形状・寸法	数量	単位	単価	金 額	摘 要
A	直接人件費		1ー	式			
B	諸経費		1ー	式			
C	技術料等経費		1ー	式			
	小計						
D	特別経費						
	RIBC2使用料		1ー	式			
	SWS試験費	液状化検討含む	1ー	式			
	土地利用協議業務	境界測量、平断面測量、流下能力	1ー	式			
		調査、各種申請業務					
	小計						
	業 務 価 格		1ー	式			
	消費税相当額		1ー	式			10%
	業務委託料		1ー	式			

# 建築設計業務委託特記仕様書

## I 業務概要

1 業務名称 旧中部健康福祉センター跡地防災倉庫建築工事設計業務委託

2 履行期限 令和9年2月26日限り

3 適用

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載された特記事項については、「☐」印が付いたものを適用する。

4 業務種別

本業務の種別は以下による。

なお、詳細は、Ⅲ 業務仕様による。

- ・ 建築基本設計に関する標準業務
- ・ 電気設備基本設計に関する標準業務
- ・ 機械設備基本設計に関する標準業務
- ☐ 建築実施設計に関する標準業務
- ☐ 電気設備実施設計に関する標準業務
- ☐ 機械設備実施設計に関する標準業務
- ☐ 建築基本又は実施設計に関する追加業務
- ☐ 電気設備基本又は実施設計に関する追加業務
- ☐ 機械設備基本又は実施設計に関する追加業務

5 工事費（直接工事費）

目標とする直接工事費は、指名通知書のその他の欄に記載する。

6 計画施設概要

(1) 施設名称 防災倉庫

(2) 敷地の場所 藤枝市 岡出山二丁目 地内

(3) 敷地面積 2,272.15 m<sup>2</sup>

(4) 構造規模

名称	構造・階数	延べ面積(m <sup>2</sup> )	静岡県建築設計等委託料算定基準 別表2 建築物の類型用途
防災倉庫	S造 平屋建て	約100 m <sup>2</sup>	第一号 第1類

(5) 留意事項

- ・ 地籍測量図、現況レベル図資料は貸与する
- ・ 土地利用協議（申請含む）を実施し、設計に反映させること  
※申請書一式は提出前に監督員の確認を受けること
- ・ 概算工事費を令和8年9月30日までに提出すること
- ・ II 設計の進め方 を遵守すること

(6) 設 計 条 件

- ・防災倉庫は軽量鉄骨造とする（約 12m×8m 程度）
- ・敷地内には多目的支援車 1 台、トイレカー 2 台を駐車する
- ・車を洗車するための立水栓を設けること
- ・倉庫内に照明を設けること
- ・敷地内に「防災用井戸」を計画すること
- ・敷地内に「手洗い場」を計画すること
- ・敷地全面にアスファルト舗装をする設計とすること
- ・内水浸水区域（0.5m 未満）に位置付けられているため、対策を講じること
- ・倉庫から多目的支援車に資機材の積込をする際に、雨に濡れないよう庇を設けること
- ・倉庫内部には資機材を収納するための棚等を設けること

車両寸法

	全長	全幅	全高
多目的支援車	8,635mm	2,495mm	3,535mm
トイレカー	7,085mm	2,140mm	3,170mm

## Ⅱ 設計の進め方

- 1 静岡県業務委託契約約款（建築設計）に基づいて契約を履行する。
- 2 別紙１の設計理念に基づいて設計を進める。
- 3 受注者は建築基準法及び建築士法等の法令上の設計者となるので、その責任を全うしなければならない。
- 4 設計は建築基準法及び関係法令並びにこれに基づく命令及び条例の規定によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書及び標準図並びに県の定める各種の設計基準（Ⅲ 2 準拠すべき基準等）等による。
- 5 業務に先だち、別紙２の業務実施計画書作成要領に基づいて業務実施計画書を監督員に提出する。管理技術者等は提出した業務実施計画書に基づき業務を進め、進捗を監督員に報告すること。
- 6 敷地を十分調査の上、監督員と綿密な打合せを重ねて設計を進める。
- 7 設計の段階ごとに設計案を提出し、監督員の確認を受けてから次の段階へ進む。
- 8 設計の一部について他の専門事務所に協力を求める場合は、十分な能力を有するものを選定するとともに自らの責任において指導すること。なお、詳細は協力事務所承諾申請書等の提出（Ⅲ 4 協力事務所承諾申請書等の提出）を参照のこと。
- 9 工法・材料・機器類等の選定に当たっては、価格・実績・市場の流動性・維持管理の容易性等十分な比較検討をして採用すること。
- 10 特定の新技术・新工法及び特許等に関わる導入については、十分な検討を行い優位性・合理性を有することを検証し、監督員と協議の上、採用すること。
- 11 技術情報や見積書等の収集に当たっては、特定のものに偏ることなく又、設計に利害を有するものから過度の技術サービスを受ける事なく自らの責任において収集すること。
- 12 設計が終了したときは、監督員が指定する設計図書等の複製を提出して審査を受け、これに基づいて所要の訂正を行い、検査を受けた後、成果物を引渡す。  
なお、成果物については、履行期限内に納品できるように検査を受けること。
- 13 前項のほか、監督員の指示により白焼図を適宜提出する。
- 14 概略工事工程表を作成する際は、監督員と協議した上で作成する。
- 15 CAD 図面の作成は、「静岡県 CAD 図面作成要領」によること。
- 16 工事特記仕様書は貸与する。
- 17 特記仕様書に明記されていない事項があるときは、受発注者間で協議して定める。
- 18 新築される〇〇〇〇棟において、屋上に太陽光発電パネルの設置が可能となるよう設置架台や屋上積載荷重を考慮した設計を行うこと。また、自家消費を前提とし、受変電設備等を含めた想定システム構成と想定電源経路を示すこと。
- 19 計画通知手続き業務については、履行期限までに手続き及びこれに付随する詳細協議まで完了させること。
- 20 計画通知手続き業務については、履行期限までに確認済証の受領まで完了させること。
- 21 構造計算適合性判定手続き業務については、履行期限までに手続き及びこれに付随する詳細協議まで完了させること。
- 22 構造計算適合性判定手続き業務については、履行期限までに適合判定通知書の受領まで完了させること。
- 23 省エネルギー適合性判定手続き業務については、履行期限までに手続き及びこれに付随する詳細協議まで完了させること。
- 24 省エネルギー適合性判定手続き業務については、履行期限までに省エネ適合判定通知書の受領まで完了させること。

### Ⅲ 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「業務委託共通仕様書（令和 6 年 2 月版）」の 3 土木設計業務等共通仕様書（第 1110 条第 3 項を除く）による。

#### 1 設計業務の内容及び範囲

##### (1) 標準業務の内容及び範囲

標準業務の内容は、次のア、イ、ウに掲げるものとし、以下の資料作成等を含むものとする。

※委託業務の履行にあたって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図、日影図及び各種技術資料を含む。）

※建築基準法施行令第 9 条による建築関係規定による各種申請に用いる資料の作成

※工事費概算調書の作成

##### ア 基本設計

- ・設計条件等の整理
  - ・条件整理
  - ・設計条件の変更等の場合の協議
- ・法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
  - ・法令上の諸条件の調査
  - ・計画通知に係る関係機関との打ち合わせ
- ・上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ
- ・基本設計方針の策定
  - ・総合検討
  - ・基本設計方針の策定及び建築主への説明
- ・基本設計図書の作成
- ・概算工事費の検討
- ・基本設計内容の建築主への説明等

##### イ 実施設計

- ☐ 要求等の確認
  - ☐ 建築主の要求の確認
  - ☐ 設計条件の変更等の場合の協議
- ☐ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
  - ☐ 法令上の諸条件の調査
  - ☐ 計画通知に係る関係機関との打ち合わせ
- ☐ 実施設計方針の策定
  - ☐ 総合検討
  - ☐ 実施設計のための基本事項の確定
  - ☐ 実施設計方針の策定及び建築主への説明
- ☐ 実施設計図書の作成
  - ☐ 実施設計図書の作成
  - ☐ 計画通知図書の作成
- ☐ 概算工事費の検討

☐ 実施設計内容の建築主への説明等

ウ 設計意図の伝達

- ・設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等
- ・工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等

(2) 技術料等経費率の区分（技術料等経費の軽減に係る事項）

- ・特に高い技術力又は創造力等が期待される設計
- ・通常の設計
- ・技術力及び創造力等を期待される箇所がやや少ない設計

☐ 技術力及び創造力等を期待される箇所が限定される設計

- ・標準的に期待される技術力及び創造力を必要としない設計

(3) 対象外業務の有無（標準業務量の軽減に係る事項）

ア 建築技術職員等の関与の有無

☐ 有

- ・無

イ 資料提供等の有無

- ・資料を提供しない
- ・提供する資料が極めて少ない
- ・類似の参考例がある

☐ 類似の参考例があり準用等が可能

- ・準拠すべき設計図書（標準図）があり一部修正程度
- ・標準設計等の手直し程度
- ・簡単なセミトレース程度

ウ 積算業務の追加の有無

☐ 有

- ・無

エ 設計意図伝達業務の有無

- ・有

☐ 無

(4) 追加業務の内容及び範囲

☐ 積算業務（積算ソフトへの設計項目の入力、積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴収、見積検討資料の作成、営繕工事積算チェックリストの作成、営繕工事積算数量チェックシートの作成）

☐ 建築基準法に基づく計画通知等手続業務

☐ 計画通知に関する手続業務

- ・構造計算適合性判定に関する手続業務
- ・市町指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務（標識看板の作成、設置報告書の届出）
- ・「Z E B ロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」(平成 31 年 3 月経済産業省資源エネルギー庁)に基づく Z E B Ready (B E I ≤ 0.5) の達成（基本設計時における標準入力法による省エネ計算の試算を含む）
- ・標準入力法による省エネルギー適合性判定業務及び手続業務
- ・建築物総合環境性能評価システム (CASBEE 静岡) による評価に係る業務

- ・設計概要書の作成
- ・リサイクル計画書の作成
- ☐ 概略工事工程表の作成
  - ・建造物によるテレビ受信障害机上検討報告書の作成（予備測定除く）
  - ・長寿命化チェックシートの作成

(5) 難易度の有無（標準業務量の補正に関する事項）

ア 総合設計に係る難易度により業務量を補正する場合

- ・特殊な形状の建築物又は特殊な敷地上の建築物
- ・木造の建築物

イ 構造設計に係る難易度により業務量を補正する場合

- ・特殊な形状の建築物又は特殊な敷地上の建築物
- ・特殊な解析、性能検証等を要する建築物、特殊な構造の建築物（国土交通大臣の認定を要するものを除く）又は免震建築物（国土交通大臣の認定を要するものを除く。）
- ・木造の建築物

ウ 設備設計に係る難易度により業務量を補正する場合

- ・特殊な形状の建築物又は特殊な敷地上の建築物
- ・特別な性能を有する設備が設けられる建築物

## 2 準拠すべき基準等（全て最新版とする）

### (1) 積算

- ☐ 静岡県建築工事積算基準
- ☐ 静岡県建築数量積算基準
- ☐ 静岡県建築設備数量積算基準

### (2) 仕様書

- ☐ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐ 建築物解体工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

### (3) ガイドライン・指針等

- ☐ ユニバーサルデザインを活かした建築設計（静岡県）
- ☐ 県有建築物コスト縮減ガイドライン（静岡県）
- ☐ “ふじのくに” エコロジー建築設計指針（静岡県）
- ☐ 脱炭素社会の実現に向けた県有建築物ZEB化設計指針（静岡県）
- ☐ 建築構造設計指針・同解説（静岡県）
- ☐ 防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（静岡県）
- ☐ 建築設備耐震設計・施工指針（日本建築センター）

- 官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン
- 県有建築物長寿命化設計ガイドライン
- 建築設備設計基準（公共建築協会）
- 防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン
- 静岡県環境物品等の調達に関する基本方針
- 県有建築物環境・省エネルギー整備基準
- 地下埋設物・躯体埋込み配管等の事故防止マニュアル(営繕版)【①設計時・敷地調査時】（中部地方整備局営繕部）
- 藤枝市土地利用事業の適正化に関する指導要綱

### 3 成果物、提出部数等

#### (1) 基本設計

##### ア 成果物

##### (ア) 建築

- |           |          |                |
|-----------|----------|----------------|
| ・計画説明書    | ・仕様概要書   | ・仕上概要表         |
| ・面積表及び求積図 | ・敷地案内図   | ・配置図           |
| ・平面図（各階）  | ・断面図     | ・立面図（各面）       |
| ・工事費概算書   | ・仮設計画概要書 | ・構造計画説明書       |
| ・構造設計概要書  | ・        | ・その他監督員の指示するもの |

##### (イ) 電気設備

- |            |                |         |
|------------|----------------|---------|
| ・電気設備計画説明書 | ・電気設備設計概要書     | ・工事費概算書 |
| ・配置図       | ・各階平面図         | ・各設備系統図 |
| ・          | ・その他監督員の指示するもの |         |

##### (ウ) 機械設備

- |            |                |         |
|------------|----------------|---------|
| ・機械設備計画説明書 | ・機械設備設計概要書     | ・工事費概算書 |
| ・配置図       | ・各階平面図         | ・各設備系統図 |
| ・          | ・その他監督員の指示するもの |         |

##### (エ) その他

- |                                  |                 |        |
|----------------------------------|-----------------|--------|
| ・透視図（鳥瞰図○面各○枚、外観図○面各○枚、内観図○面各○枚） |                 |        |
| ・模型                              | ・リサイクル計画書       | ・設計説明書 |
| ・CGデータ                           | ・計画検討用の模型及びスケッチ |        |
| ・                                | ・               |        |

##### (オ) 資料

- |           |                |                |
|-----------|----------------|----------------|
| ・概算工事費計算書 | ・負荷計算書         | ・ランニングコスト計算書   |
| ・コスト縮減検討書 | ・ユニバーサルデザイン検討書 |                |
| ・各種技術資料   | ・各記録書          | ・その他監督員の指示するもの |

##### イ 提出部数等

図面及び説明資料は、A3 判二ツ折り製本とし、3 部提出する。

## (2) 実施設計

ア 成果物（ただし、不要なものは除き、設計上必要なものは成果物とする）

### (ア) 建築

- |                                   |                                   |  |
|-----------------------------------|-----------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 建築物概要書   | <input type="checkbox"/> 工事特記仕様書  | <input type="checkbox"/> 施工条件特記仕様書     |
| <input type="checkbox"/> 仕上表      | <input type="checkbox"/> 面積表及び求積図 | <input type="checkbox"/> 敷地案内図         |
| <input type="checkbox"/> 配置図      | <input type="checkbox"/> 平面図（各階）  | <input type="checkbox"/> 断面図           |
| <input type="checkbox"/> 立面図（各面）  | <input type="checkbox"/> 矩計図      | <input type="checkbox"/> 展開図           |
| <input type="checkbox"/> 天井伏図（各階） | <input type="checkbox"/> 平面詳細図    | <input type="checkbox"/> 部分詳細図（断面含む）   |
| <input type="checkbox"/> 建具表      | <input type="checkbox"/> 外構図      | <input type="checkbox"/> 総合仮設計画図       |
| <input type="checkbox"/> 構造仕様書    | <input type="checkbox"/> 構造基準図    | <input type="checkbox"/> 伏図（各階）        |
| <input type="checkbox"/> 軸組図      | <input type="checkbox"/> 部材断面表    | <input type="checkbox"/> 各部断面図         |
| <input type="checkbox"/> 標準詳細図    | <input type="checkbox"/> 各部詳細図    | <input type="checkbox"/> 計画通知図書        |
| ・中高層建築物の届出書・                      |                                   | <input type="checkbox"/> その他監督員の指示するもの |

### (イ) 電気設備

- |  |                                    |                                 |
|--|------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 工事特記仕様書       | <input type="checkbox"/> 施工条件特記仕様書 | ・敷地案内図                          |
| <input type="checkbox"/> 配置図           | <input type="checkbox"/> 電灯設備図     | <input type="checkbox"/> 動力設備図  |
| ・電熱設備図                                 | ・雷保護設備図                            | <input type="checkbox"/> 受変電設備図 |
| ・静止形電源設備図                              | ・発電設備図                             | ・構内情報通信網設備図                     |
| ・構内交換設備図                               | ・情報表示設備図                           | ・映像・音響設備図                       |
| ・拡声設備図                                 | ・誘導支援設備図                           | ・テレビ共同受信設備図                     |
| ・テレビ電波障害防除設備図                          | ・監視カメラ設備図                          | ・駐車場管制設備図                       |
| ・防犯・入退室管理設備図                           | <input type="checkbox"/> 火災報知設備図   | ・中央監視制御設備図                      |
| ・構内配電線路図                               | ・構内通信線路図                           | ・電気設備設計計算書                      |
| ・昇降機設備図                                | ・搬送機設備図                            | ・昇降機設備設計計算書                     |
| <input type="checkbox"/> 計画通知図書        | ・中高層建築物の届出書・                       |                                 |
| <input type="checkbox"/> その他監督員の指示するもの |                                    |                                 |

### (ウ) 機械設備

#### a 空気調和設備設計図

- |          |            |                |
|----------|------------|----------------|
| ・工事特記仕様書 | ・施工条件特記仕様書 | ・敷地案内図         |
| ・配置図     | ・機器表       | ・空気調和設備図       |
| ・換気設備図   | ・排煙設備図     | ・自動制御設備図       |
| ・屋外設備図   | ・          | ・その他監督員の指示するもの |

#### b 給排水衛生設備設計図

- |                                  |                                    |  |
|----------------------------------|------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 工事特記仕様書 | <input type="checkbox"/> 施工条件特記仕様書 | <input type="checkbox"/> 敷地案内図         |
| <input type="checkbox"/> 配置図     | <input type="checkbox"/> 機器表       | <input type="checkbox"/> 衛生器具設備図       |
| <input type="checkbox"/> 給水設備図   | <input type="checkbox"/> 排水設備図     | ・給湯設備図                                 |
| <input type="checkbox"/> 消火設備図   | ・厨房設備図                             | ・ガス設備図                                 |
| ・し尿浄化槽設備図                        | ・ごみ処理設備図                           | ・さく井設備図                                |
| <input type="checkbox"/> 屋外設備図   | ・                                  | <input type="checkbox"/> その他監督員の指示するもの |

#### c その他

- ・空気調和設備設計計算書 ☐ 給排水衛生設備設計計算書

- ☐計画通知図書
- ☐中高層建築物の届出書

・

(エ) 積算

- ☐工事費内訳書
- ☐積算数量算出書（数量計算書及び数量計算補助図）
- ☐建築（営繕工事積算チェックリスト、営繕工事積算数量チェックシート）
- ☐電気設備（積算数量チェックリスト、見積書チェックリスト）
- ☐機械設備（積算数量チェックリスト、見積書チェックリスト）
- ☐見積書
- ☐見積検討資料（採用単価一覧表、見積比較表）

(オ) その他

- ・模型（縮尺：1/○○○、寸法：○○○mm×○○○mm以上、呼称：A○、着色、アクリル板(t=5)ケース付き、キャビネ判写真及び写真データ共。）
- ・透視図（鳥瞰図○面各○枚、外観図○面各○枚、内観図○面各○枚、額入りとする。写真データ共。）
- ☐土地利用協議資料一式

(カ) 資料

- ☐構造計算書
- ☐雨水排水流量計算書
- ・換気風量計算書
- ・空調負荷計算書
- ・省エネルギー計算書（標準入力法による）
- ・設計概要書
- ・リサイクル計画書
- ・景観配慮チェックシート
- ☐概略工事工程表
- ☐打合せ記録簿
- ・長寿命化設計チェックシート
- ☐その他監督員の指示するもの

イ 提出部数等

(ア) 図面

- ☐原図は、原則 A2 判とし、その他判とする場合は監督員と協議する。
- ☐二つ折り製本 1 部（A2）
- ☐縮小二つ折り製本 3 部（A3）
- ☐A 4 版製本 2 部（申請図書等添付用折図）
- ☐図面は、ファイルに入れて提出する（工事名称等を背表紙に記入すること）。

(イ) その他

- ☐設計書は、監督員の指定する様式にて印刷した金額入り、金額抜き設計書を各 1 部提出する。
  - ☐設計計算書、積算調書及び採用単価調書は A4 判左とじとし、各 1 部提出する。
- なお、積算調書については、原稿と共に複製を 1 部提出する。

ウ 留意事項

- (ア) 工事費内訳書は営繕積算システム RIBC 2 により作成する。なお、システムの利用に際しては、一般財団法人建築コスト管理システム研究所（東京都港区西新橋 3-25-33NP 御成門ビル電話番号 03-3434-3290）との間で営繕積算システムの利用契約を結ぶこと。  
内訳書ファイルの作成に必要なデータは、監督員が供与する。  
RIBC 1 により作成した後、RIBC 2 に変換し提出することは不可とする。
- (イ) 構造計算にソフトを用いる場合は、事前に監督員の承諾を得る。
- (ウ) 構造計算適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請先は、監督員との協議の上決定する。

- (エ) 積算は、監督員の承諾を得た実施設計図をもって行う。  
根伐図及び配管立体図等の数量計算補助図を適宜作成する。
- (オ) 単価は、積算基準等に基づいて算出し、又は刊行物掲載価格、見積価格等を参考にして、適正な価格を採用する。  
採用する単価について一覧表を作成し、監督員の承諾を得る。  
見積り先は3者以上（適切な価格設定が困難であると予想される場合は5者以上）とし、監督員の承諾を受ける。また、比較表を作成し、見積額の整理をする。
- (カ) 設計図書及び工事費内訳書には、特定の製品名又は製造所名等を記載してはならない。ただし、これにより難い場合はあらかじめ監督員と協議する。

### (3) 電子納品

#### ア 電子納品対象成果物

##### (ア) 対象成果物

- ☐設計概要 ☐工事費内訳書 ☐採用単価調書 ・透視図 ☐レイヤリスト ☐設計図
- ☐写真目次 ☐調査写真 ・省エネルギー計算書（標準入力法による）
- ☐その他監督員の指示するもの

##### (イ) データ形式

- ☐文書：PDF 形式、オリジナル形式
- ☐図面：JWW 形式
- ☐工事費内訳書：PDF 形式、オリジナル（RIBC2）形式

※オリジナルファイルを作成するソフトウェアは可能な限り一般的なソフトウェアを利用するよう努める。

#### イ 提出物等

- ☐電子納品対象成果物及び原図を記録した CD-R または DVD-R 1 枚（ラベルに工事名称等を焼き付けたもの）

#### ウ その他

- (ア) 「静岡県建築設計業務等電子納品要領」及び「静岡県営繕事業に係る情報共有・電子納品運用ガイドライン」によること。（静岡県HP参照）
- (イ) 提出された CAD データは当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図及び当該施設の完成図の作成等に使用する。

## 4 協力事務所承諾申請書等の提出

- (1) 業務の一部について構造・設備等の他の専門事務所（以下、「協力事務所」という。）に協力を求める場合には、速やかに協力事務所承諾申請書（様式1）を提出すること。  
また、承諾後、協力事務所との契約書の写しを提出すること。
- (2) 協力事務所の選定  
協力事務所の選定にあたっては、構造事務所及び設備事務所について、それぞれ次の要件を満たすものであること。
- ア 構造事務所  
建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所登録を受けていること。
- イ 設備事務所  
次のいずれかの事務所であること。

(ア) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による設備設計一級建築士または建築設備士が 1 名以上所属していること。

(イ) 静岡県建設関連委託業務入札参加資格者名簿に登録されていること。

(ウ) その他上記と同等と認められる実績をもつ者が 1 名以上所属していること。

ウ 土木設計事務所（土地利用協議、外構設計）※次のいずれかの事務所であること。

(ア) 静岡県又は藤枝市建設関連委託業務入札参加資格者名簿（最新）に登録されていること。

(イ) その他上記と同等と認められる実績をもつ者が 1 名以上所属していること。

## 5 建設副産物対策

受注者は、設計にあたって建設副産物対策（発生の抑制、再利用の推進、適正処理の徹底）について検討を行い設計に反映させるものとする。

## 6 その他特記事項

(1) 受注者は、成果品又は成果品を利用して完成した建築物の内容を公表する場合には、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

(2) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年度 3 月 11 日藤枝市長決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。また、本市作成の「視覚情報のためのカラーユニバーサルデザインガイドライン」（令和 3 年 1 月発行）を参考に、カラーユニバーサルデザインに配慮すること。

(3) 業務の品質確保を徹底するため、引渡し後の成果物の品質に関し、下記留意事項を順守すること。

### ア 設計図書等の作成（工事関連業務）

成果物の引渡し後であっても、次に記載する事項で発注者の指示があった場合においては、原則として無償で設計図書等の作成及び修正を行うものとする。

(ア) 設計と現場の乖離（設計と現場が合わない）により設計変更が生じたとき

(イ) 設計の不備・誤謬等により設計変更が生じたとき

(ウ) 設計完了から工事着手までの間に資材高騰等があり、単価の修正を必要としたとき

### イ 設計内容についての助言等（工事関連業務）

(ア) 重要な事項等に関しては、必要に応じて工事着手前の打合せ会議に出席し、関係者へ説明等を行うものとする。

(イ) 成果物の引渡し後であっても、発注者が設計内容についての助言等を求めた場合においては、適切に応じるものとする。

(ウ) 受注者は、本業務に係る工事を請負う者からの協議事項や質疑事項に関し、これを発注者によるものとして、誠意をもって適切に対応するものとする。

### ウ 委託業務共通事項

(ア) 受注者は、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるとき、完了検査等に合格したことをもって免れるものではないため、成果物に修正を施すなど誠実に対応するものとする。

(イ) 受注者は、発注者より期待した成果物と実態が乖離していると指摘を受けた場合、前項各号と同様に誠意をもって適切に対応するものとする。

## 1 敷地

施設の敷地は、当該施設の用途に応じて、以下の事項を総合的に勘案して設計する。

- (1) 地形、地質、気象等の自然的条件による災害の防止を図り、かつ、環境の保全に配慮する。
- (2) 都市計画その他法律に基づく土地利用に関する計画との整合性を図り、良好な市街地環境等の形成に配慮する。
- (3) 施設の将来需要、敷地の有効利用、周辺環境への影響に配慮し、建築物・駐車場・緑地等の施設を適切に配置する。

## 2 施設

施設は、当該施設の用途に応じて、地域性、機能性及び経済性等の各観点から以下の事項を総合的に勘案して設計する。

### (1) 地域性

施設は、地域の歴史、文化及び風土に配慮し、周辺の自然環境及び都市環境と調和したものとする。

### (2) 防災機能の確保

施設は、地震等の災害時に求められる機能に応じて、建築構造部材、非構造部材、設備機器等の総合的な安全性を確保したものとする。

### (3) 高齢者、身体障害者等への対応

施設は、高齢者、身体障害者等の円滑な利用に配慮したものとする。

### (4) 環境保全への配慮

材料、機器等及び工法は、環境の保全に配慮したものとする。

### (5) エネルギーの効率的利用

施設は、エネルギーの効率的利用及び熱の損失の防止を考慮したものとする。

### (6) 県産材の利用推進

地産地消による環境負荷の低減及び人にやさしい施設づくりの観点から、構造材及び内装材への積極活用を図るものとする。

### (7) 資源の有効活用

材料及び機器等は、資源のリサイクル等有効利用を考慮したものとする。

### (8) 快適性、利便性の確保

施設は、快適な室内環境及び外部環境が得られ、使いやすいものとする。

### (9) 高度情報化への対応

施設は、設置目的に応じて高度情報化に対応できるものとし、かつ、安全性、信頼性を確保したものとする。

### (10) メンテナビリティ及びフレキシビリティの確保

施設は、維持・管理が容易に行うことができ、かつ、耐用期間中の需要等の変化に対応できるよう配慮したものとする。

### (11) 良好な品質の確保

施設は、材料及び機器等を信頼性のあるものとするとともに、安全性、経済性等を考慮して、良好な品質を確保したものとする。

### (12) 長期的経済性（コスト縮減）への対応

材料及び機器等は、品質、性能、耐久性等を総合的に勘案し、ライフサイクルを通じて全体の費用の軽減を図られるよう配慮したものとする。

## 協 力 事 務 所 届 出 書

1 委託業務の名称

2 施行箇所

3 履行期間            着手            年    月    日  
                                  完成            年    月    日

4 協力事務所名

種別	住 所	商号又は名称	氏名	契約金額

※種別には、構造、設備（電気・機械設備）等の種別を記入すること。

※協力事務所との契約書(写)を業務着手前に提出すること。

5 協力事務所の資格等

(1) 構造事務所

建築士事務所登録の番号	(    ) 建築士事務所	(    ) 知事登録	(    ) 第      号
-------------	---------------	-------------	-----------------

※建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

(2) 設備事務所（該当する種別及び区分の番号に○印をつけること）

種別	区 分
設備 (電気)	①設備設計一級建築士又は建築設備士が所属する事務所
	②静岡県又は藤枝市建設関連委託業務入札参加資格を有する事務所
	③その他上記と同等と認められる実績を持つ者が所属する事務所
設備 (機械設備)	①設備設計一級建築士又は建築設備士が所属する事務所
	②静岡県又は藤枝市建設関連委託業務入札参加資格を有する事務所
	③その他上記と同等と認められる実績を持つ者が所属する事務所
土木設計 (土地利用協議)	①静岡県又は藤枝市建設関連委託業務入札参加資格を有する事務所
	②その他上記と同等と認められる実績を持つ者が所属する事務所

※該当する区分により、資格者証(写)又は入札参加資格の結果通知書(写)を添付すること。

※区分の①に該当する場合は、資格者が当該事務所に所属することを証明する書類を添付すること。

種別	担当主任技術者職	担当主任技術者氏名	経験年数	資格等

※各主任担当者の経歴書及び資格者証(写)を添付すること。

上記のとおり協力事務所を決定したので届出ます。

年    月    日

藤枝市長    様

住所

受注者    商号又は名称

氏名

印

## 遠隔臨場の実施に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

（定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

（適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等により映像及び音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことをいう。

（実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

（1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

（2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

（実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

（1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

（2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

（3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、所定の日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場で確認を実施するものとする。

（4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

（機材等の手配・仕様）

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。